

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
専門学校 盛岡カレッジ オブビジネス	平成8年4月1日	工藤 昌雄	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原三丁目1番18号 (電話) 019-651-5001				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人龍澤学園	昭和38年3月14日	龍澤 正美	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原三丁目4番1号 (電話) 03-5253-4111				
目的	観光業界に求められている地域の活性化と震災からの復興支援に対応すべく、観光及び旅行業務に必要とされる知識を習得すると共に、観光資源の活用力とその発信力を身につけることを目的とする。さらには、より実践的な職業教育水準の維持向上を図り、業界や社会全体をリードできる人材育成を目指す。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
観光旅行	商業実務専門課程	観光ビジネス科	平成17年文部大臣告示 第177号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業 時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1800	1200	0	300	0	300
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
200人	21人	2人	6人	8人			
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 テスト結果・授業態度・出席状況 等の総合判断			
長期休み	■学年始め: 4月1日 ■夏季: 7月18日～8月21日 ■冬季: 12月19日～1月9日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級 条件	本校教育課程において1年間850時間以上、合計1,700時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 担任教員、学系主任及び管理職による二者面談・三者面談の実施等		課外活動	■課外活動の種類 地域ボランティア、イベントの参加 ■サークル活動: 有			
就職等の 状況	■主な就職先、業界等 旅行会社、鉄道会社、航空会社等 ■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 (平成28年度卒業者に関する 平成29年3月10日時点の情報)		主な資格・ 検定等	国内・総合旅行業務取扱管理者 国内・総合旅程管理主任者 国内・海外地理検定、観光英検			
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 平成28年4月1日時点において 在学者 21名 平成29年3月31日時点において 在学者 21名 ■中途退学の主な理由 ■中退防止のための取組		■中退率 0% (平成28年4月6日入学者を含む) (平成29年3月3日卒業者を含む)				
ホームページ	URL: http://www.moricolle.ac.jp/						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成を行うに当たり企業等と連携する上では、本校の教育理念を理解いただき、次代を担う人材の育成を企業等と学校が一緒に行っていくことに賛同いただける企業等と連携することを基本方針とする。旅行業界では、既存の産業における旅行者への対応技術・知識に留まらず、団体旅行・個人旅行・インバウンド旅行等、実に様々な形態の旅行商品が広がる需要を受け、新たに必要になる多様な旅行者対応や添乗業務に関する概念や知識・技能・取り組み等を、関係企業や施設等職業教育機関に対して求める要望等をうかがい、これを定期的に職員会に諮り、学生の実態も合わせて考慮しながら、より効率的な教育課程の編成を検討していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会を校長の下に間接的な関係部分として位置付け、教育の質を維持・向上させ、各業界の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設や、授業内容・方法の改善・工夫等を行う上で必要な助言を行うものとする。

なお、教育課程の編成においては教育課程編成委員会からの意見・アドバイスを十分に活かしつつ、あくまで本校教員が主体となって実践的かつ専門的な職業教育を行うものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
工藤 昌雄	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	③
高田 昭子	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	③
吉澤 晴之	岩手県葛巻町 総務企画課	2年	①
小原 伸一	盛岡ターミナルビル株式会社	2年	②
鳥居 清一	株式会社イワテ美容商事	2年	②
柴田 耕作	JTB東北法人営業盛岡支店	2年	②
阿部 利幸	盛岡大通商店街協同組合	2年	②
釜崎 寛	三田農林株式会社	2年	②
相原 卓男	一般社団法人岩手県経営者協会	2年	①
高橋 義則	株式会社北日本銀行	2年	②
石崎 蓮	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	
千葉 綾子	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	
佐々木 梨恵	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	
石田 京子	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	
栃澤 充	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	
工藤 恭人	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成28年9月27日 17:00～18:00

第2回 平成29年2月17日 13:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1回目の教育課程編成委員会においてご指摘・アドバイスいただいた点について、特に「インターンシップ」では、労働環境を理解し、就業意識を身につけ、職業観・生活観を具体的にイメージしながら仕事ができる能力を実践的に定着できるように、授業内容・方法の改善・工夫すべきことについて、段階的に対策を講じるようにした。実習終了後の校内評価では、「ルーブリック評価制度」を取り入れ、様々な評価方法を実施している。

2回目の教育課程編成委員会では、ゼロから何かを作り上げる経験や、精神的に強い自立性を育むような実践の機会の導入に関する助言をいただき、連携授業・実習等では、そのような視点で授業展開できるよう検討を進めている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

「ツアープランナー実習」や「エンターテイメント演習」や「旅行商品研究」については旅行や接客の場面で必要となる旅行知識・技能を習得し、さらには旅行企画力・運営力・商品需要・サービス精神等を実践的に得ることを基本方針とする。「国内・海外添乗基礎」については、添乗員として必ず必要である「国内・海外旅程管理主任者」の取得を目指した講習と実習を通して、添乗員としての基礎知識と実践力を身につけることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

「ツアープランナー実習」や「エンターテイメント演習」や「旅行商品研究」については、魅力ある旅行商品造成に至るまでの過程や工夫等の指導、実際に商品化した旅行商品の効果的PRのための具体的指導、旅行企画や発想に関する専門的指導をいただく。当日及び終了後の振り返りに至るまで学生と企業と担当教員が連携しながら指導効果と集客実績を確認する。

「国内・海外添乗基礎」については、研修期間前にあらかじめ企業担当者との打ち合わせと行い、研修期間（講義期間）や校外実習先や授業の進め方、指導体制等を確認する。授業期間中は、企業派遣講師から、基礎知識を学ぶ講義と講義内容の習熟度確認を実施する修了試験、実際のバスツアー添乗校外実習の指導を受け、担当教員は講義や試験毎の成果を確認する。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
観光ビジネス概論Ⅱ	旅行のツアープランニングについての基礎知識を学び、実践的な応用演習を行う	(株)JTB東北
観光マネジメント学Ⅰ	旅行のツアーをはじめとする接客場面で、お客様に楽しんでいただくための手段や企画内容について研究と準備を行い、実践する演習を行う。	(株)JTB東北
観光マネジメント学Ⅱ	様々な旅行会社の旅行商品やパンフレットの研究・マーケティングを通して流行や商品知識、商品需要を理解する。	(株)JTB東北
旅行業務概論Ⅱ	添乗員として必ず必要な「国内・海外旅程管理主任者」の取得を目指した講習と実地実習を行う。	(株)近畿日本ツーリスト東北

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「専門学校盛岡カレッジオブビジネス 研修等規定」により定め、組織的に取り組んでいく。

ここでいう研修等には、施設等から講師を招いて学内で行う研修や学外で企業等が主催して行われる研修等への参加だけでなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・株式会社JTB総合研究所主催「第23回新学期準備研究会」平成29年3月15日

観光ビジネス科教員が、「旅行業務取扱管理者試験」指導に関する傾向と分析研究の目的で参加した。「旅行業務概論」の授業科目で活用しており、より多くの合格者輩出に向けた学生指導の手法として取り入れている。

② 指導力の修得・向上のための研修等

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・株式会社JTB総合研究所主催「第23回新学期準備研究会」平成30年3月(予定)

観光ビジネス科教員が、「旅行業務取扱管理者試験」指導に関する傾向と分析研究の目的で参加する。「旅行業務概論」の授業科目で活用を予定している。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・一般社団法人職業教育・キャリア教育財団主催「新任指導力(組織コーチング、メンタリング)研修」平成29年7月(予定)

観光ビジネス科教員が、新任教職員への指導能力(指導・育成力)を高める目的で参加する。新任教員が担当する予定の全ての科目において活用を予定している。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として企業等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について「自己点検・評価」の結果に基づく評価を実施し、その評価結果を学校運営会における改善事項の提案に反映し、学校運営会や職員会において検討する。これを定期的に行うことにより、「地域で必要とされる人材の育成」のための教育の質の向上、学生支援、卒業支援、社会活動等の充実とともに、健全かつ安定した学校運営を図ることを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 見学の精神・教員理念、教育目的・目標
(2) 学校運営	7. 管理運営(各校)、8. 管理運営(法人)
(3) 教育活動	2. 教育の内容
(4) 学修成果	4. 教育目標の達成度と教育効果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	3. 教育の実施体制
(7) 学生の受入れ募集	5. 学生支援
(8) 財務	8. 管理運営(法人)
(9) 法令等の遵守	8. 管理運営(法人)、9. 改革・改善
(10) 社会貢献・地域貢献	6. 社会的活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の意見については、「学修成果」に関する項目において、卒業生の状況や活躍評価についての取組みが現状では不十分であり、外部委員の方々からも、重要性の高い活動であるという助言を元に、今後内定先企業訪問や調査はがきを郵送する等、状況把握の仕組みを整備していくよう、段階的に取組みを始めている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高橋 義則	(株)北日本銀行	2年	企業委員
石塚 和宏	(株)岩手ホテル&リゾート	2年	企業委員
小原 伸一	盛岡ターミナルビル株式会社	2年	企業委員
関 めぐみ	専門学校盛岡カレッジオブビジネス 卒業生	2年	卒業生
廣田 聖亜	専門学校盛岡カレッジオブビジネス 卒業生	2年	卒業生
佐々木 友恵	専門学校盛岡カレッジオブビジネス 卒業生	2年	卒業生
阿部 瞬	専門学校盛岡カレッジオブビジネス 卒業生	2年	卒業生
藤原 愛美	専門学校盛岡カレッジオブビジネス 卒業生	2年	卒業生
石崎 蓮	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	職員
千葉 綾子	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	職員
佐々木 梨恵	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	職員
石田 京子	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	職員
栃澤 充	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	職員
工藤 恭人	専門学校盛岡カレッジオブビジネス	2年	職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.moricolle.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育の質の保証・向上のためにも、関係企業・施設等から本校の教育活動への理解、協力を得られるよう、教育活動その他の学校運営の状況等について、ホームページや学校案内等で広く情報を提供していく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校案内および学校ホームページ「学校紹介」
(2)各学科等の教育	学校案内および学校ホームページ「募集学科」
(3)教職員	学校案内「講師陣&スタッフ紹介」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校案内「学科紹介」
(5)様々な教育活動・教育環境	学校案内「学科紹介」および学校ホームページ
(6)学生の生活支援	募集要項及び学校ホームページ「保護者の皆様へ」
(7)学生納付金・修学支援	募集要項及び学校ホームページ「募集要項」
(8)学校の財務	グループホームページ「MCL専門学校グループとは 財務情報」
(9)学校評価	学校ホームページ「自己点検・学校関係者評価」
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.moricolle.ac.jp/>

URL:<http://www.mclnet.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程観光ビジネス科) 平成28年度											1 / 2					
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			観光ビジネス概論Ⅰ	観光業界のしくみや役割を理解し、将来を担う観光業界の重要性や国が目指す観光立国日本の創造に向けた取組みや概念を理解する。	1通	40		○			○		○			
○			観光ビジネス概論Ⅱ	観光業界に加え、国内・海外の主要な観光地や観光資源を学び、合わせて企業研究と仕事研究を行う。また地域の活性化を目指して調査を交え実践する。	2通	80			△	○	○			○		○
○			旅行業務概論Ⅰ	国内旅行業務取扱管理者の国家試験に向けて、取り組む。すべての科目60%以上の正答率を目指す。	1通	270		○			○			○		
○			旅行業務概論Ⅱ	総合旅行業務取扱管理者の国家試験に向けて約款・実務・料金・法令を学び、即戦力で活躍できる人材育成を目指す。	2通	220		△		○	○			○		○
○			観光マネジメント学Ⅰ	ニーズにこたえられるプランニングを行い、企業とコラボで一般向けツアーを考え、実践する。	1通	130		△		○	○			○		○
○			観光マネジメント学Ⅱ	2年間の集大成として既存のツアーにない地域PRと新しい観光ビジネスの普及を目的として企画し、実施する。	2通	170				○	○	△		○		
○			外国語Ⅰ	観光英語を中心に、日常会話及び旅行者などに対応できる英語力を身につける。	1通	40		○			○			○		
○			外国語Ⅱ	英語力及び、中国語、韓国語、手話等基礎を応用した語学の重要性を学ぶとともに、実務的研修と実際の英語を用いたコミュニケーションを体験する。	2通	80		○			○			○		
○			基礎教養Ⅰ	基礎学力、社会教養、コミュニケーション力、マナー、PCスキルなど社会人としての素養の習得を目指す。	1通	440		○			○			○		
合計				科目	単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本校教育課程において1年間850時間以上、合計1,700時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程観光ビジネス科) 平成28年度											1 / 2				
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			基礎教養Ⅱ	社会人としての素養を深め、自ら課題を発見し、調査分析する力を養う。	2 通	330		○			○		○		
合計				10科目											1800単位時間 (単位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本校教育課程において1年間850時間以上、合計1,700時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。